

# 単体決算の状況

## 中間財務諸表

### ● 中間貸借対照表

#### (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期
		(平成27年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金		563,306
コールローン		45,403
買入金銭債権		58,477
特定取引資産		16,982
金銭の信託		65,357
有価証券		2,533,772
貸出金		4,602,014
外国為替		18,948
その他資産		51,059
その他の資産		51,059
有形固定資産		31,239
無形固定資産		5,183
前払年金費用		19,209
支払承諾見返		32,477
貸倒引当金		△ 46,791
資産の部合計		7,996,640

#### (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年9月期	平成27年9月期
		(平成26年9月30日現在)	(平成27年9月30日現在)
(負債の部)			
預金		6,005,189	6,172,982
譲渡性預金		541,770	486,363
コールマネー		6,444	211,349
債券貸借取引受入担保金		202,416	216,956
特定取引負債		6,128	5,611
借入金		74,806	80,267
外国為替		1,264	1,967
その他負債		117,382	101,215
未払法人税等		6,108	6,500
リース債務		2,008	1,809
資産除去債務		16	16
その他の負債		109,248	92,889
退職給付引当金		9,736	9,991
睡眠預金払戻損失引当金		649	768
偶発損失引当金		1,328	1,384
繰延税金負債		64,970	56,231
支払承諾		36,325	32,477
負債の部合計		7,068,410	7,377,566
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		29,609	29,610
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		—	1
利益剰余金		362,680	382,238
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		315,069	334,628
固定資産圧縮積立金		911	938
別途積立金		291,600	307,600
繰越利益剰余金		22,558	26,090
自己株式		△ 5,002	△ 4,969
株主資本合計		439,530	459,123
その他有価証券評価差額金		174,082	186,264
繰延ヘッジ損益		△ 17,611	△ 26,551
評価・換算差額等合計		156,470	159,712
新株予約権		229	237
純資産の部合計		596,231	619,073
負債及び純資産の部合計		7,664,642	7,996,640

中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## ●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年9月期
		(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益		72,562
資金運用収益		42,377
(うち貸出金利息)		(27,508)
(うち有価証券利息配当金)		(14,374)
信託報酬		1
役務取引等収益		9,048
特定取引収益		148
その他業務収益		3,594
その他経常収益		17,391
経常費用		51,398
資金調達費用		4,730
(うち預金利息)		(1,314)
役務取引等費用		3,980
その他業務費用		213
営業経費		30,350
その他経常費用		12,121
経常利益		21,164
特別利益		1
特別損失		143
税引前中間純利益		21,022
法人税、住民税及び事業税		6,721
法人税等調整額		28
法人税等合計		6,749
中間純利益		14,273

## ●中間株主資本等変動計算書

平成26年9月期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	31,397	353,519
会計方針の変更による累積的影響額								3,065	3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	273,600	34,463	356,585
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,037	△ 3,037
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—
中間純利益								14,273	14,273
自己株式の取得									
自己株式の処分								△ 4	△ 4
自己株式の消却								△ 5,136	△ 5,136
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,000	△ 11,905	6,094
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	911	291,600	22,558	362,680

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 7,179	428,192	137,322	△ 10,343	126,979	233	555,405
会計方針の変更による累積的影響額		3,065					3,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 7,179	431,258	137,322	△ 10,343	126,979	233	558,471
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,037					△ 3,037
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		14,273					14,273
自己株式の取得	△ 3,008	△ 3,008					△ 3,008
自己株式の処分	49	44					44
自己株式の消却	5,136	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			36,759	△ 7,268	29,491	△ 4	29,487
当中間期変動額合計	2,177	8,271	36,759	△ 7,268	29,491	△ 4	37,759
当中間期末残高	△ 5,002	439,530	174,082	△ 17,611	156,470	229	596,231

平成27年9月期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	938	291,600	31,513	371,662
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 5,013	△ 5,013
別途積立金の積立							16,000	△ 16,000	—
中間純利益								15,589	15,589
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	—	16,000	△ 5,423	10,576
当中間期末残高	52,243	29,609	1	29,610	47,610	938	307,600	26,090	382,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,015	448,499	222,805	△ 27,175	195,630	271	644,401
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 5,013					△ 5,013
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		15,589					15,589
自己株式の取得	△ 27	△ 27					△ 27
自己株式の処分	73	75					75
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			△ 36,541	623	△ 35,917	△ 34	△ 35,951
当中間期変動額合計	46	10,623	△ 36,541	623	△ 35,917	△ 34	△ 25,327
当中間期末残高	△ 4,969	459,123	186,264	△ 26,551	159,712	237	619,073

## 注記事項

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

    - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
その他	3年～20年
    - 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
  - 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - ヘッジ会計の方法
    - 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
    - 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等のが替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
    - 内部取引等
 

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
    - 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
    - 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
    - 税効果会計に関する事項
 

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,110百万円
出資金	1,385百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	84,888百万円
--	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,111百万円
延滞債権額	84,387百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	572百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	25,309百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	112,380百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,902百万円
--	-----------

8. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	38,542百万円
--	-----------

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金(その他の資産)	400百万円
有価証券	834,147百万円
計	834,547百万円

担保資産に対応する債務

預金	38,846百万円
債券貸借取引受入担保金	216,956百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	73,466百万円
現金(その他の資産)	25百万円
金融商品等差入担保金(その他の資産)	28,110百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	118百万円
保証金	749百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,309,677百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,229,677百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	21,898百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	7,073百万円
株式等売却益	2,527百万円
貸倒引当金戻入益	2,501百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,255百万円
無形固定資産	575百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	7,214百万円
----------	----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位: 百万円)
	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	5,110
投資事業組合等出資金等	1,385
合計	6,495

(重要な後発事象)

企業結合に関する重要な後発事象については、中間連結財務諸表の注記事項に記載しております。

## 経営効率

### ●利鞘

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.14	1.17	1.18	1.08	1.42	1.15
資金調達原価	1.01	0.54	1.00	0.92	0.69	0.92
総資金利鞘	0.12	0.63	0.17	0.16	0.73	0.22

### ●利益率

(単位：%)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総資産経常利益率	0.55	0.58
資本経常利益率	7.31	7.33
総資産中間純利益率	0.37	0.39
資本中間純利益率	4.93	4.92

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$   
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

### ●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	67.43	111.95	68.48	68.28	97.72	69.10
期中平均	67.64	89.28	68.22	66.66	104.14	67.64

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### ●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.19	299.93	38.49	32.32	236.66	38.04
期中平均	27.53	237.35	33.18	28.18	263.92	34.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 損益の状況

### ●業務純益

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
業務純益	16,313	17,895

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。

算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

### ●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	38,724	3,734	42,377	39,013	5,169	44,098
資金調達費用	3,861	908	4,688	3,773	1,870	5,559
資金利益	34,863	2,825	37,689	35,240	3,298	38,539
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,780	268	9,048	9,006	268	9,274
役務取引等費用	3,880	99	3,980	4,104	95	4,199
役務取引等利益	4,899	168	5,068	4,901	173	5,074
特定取引収益	65	87	148	67	69	136
特定取引費用	—	4	—	—	—	—
特定取引利益	65	82	148	67	69	136
その他業務収益	2,877	716	3,594	4,761	776	5,537
その他業務費用	—	213	213	2,859	168	3,028
その他業務利益	2,877	502	3,380	1,901	608	2,509
業務粗利益	42,707	3,580	46,287	42,112	4,148	46,261
業務粗利益率	1.26%	1.12%	1.29%	1.17%	1.14%	1.20%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年9月期42百万円、平成27年9月期46百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

### ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(244,518)	(81)	1.14%	(250,896)	(84)	1.08%
うち貸出金	6,753,945	38,724	1.22	4,437,456	25,406	1.14
うち有価証券	1,781,605	11,459	1.28	1,875,985	13,104	1.39
うちコールローン	51,038	30	0.11	62,650	37	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	234,788	124	0.10	449,935	207	0.09
資金調達勘定	6,457,827	3,861	0.11	6,808,081	3,773	0.11
うち預金	5,867,333	1,021	0.03	6,089,227	1,085	0.03
うち譲渡性預金	603,918	311	0.10	566,930	290	0.10
うちコールマネー	109	0	0.07	182,295	37	0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	47,126	23	0.10	30,249	15	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期76,212百万円、平成27年9月期45,453百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年9月期60,706百万円、平成27年9月期60,678百万円）及び利息（平成26年9月期36百万円、平成27年9月期33百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	632,221	3,734	1.17%	725,414	5,169	1.42%
うち貸出金	159,975	636	0.79	185,806	807	0.86
うち有価証券	425,262	2,915	1.36	470,878	4,013	1.70
うちコールローン	19,846	38	0.38	35,653	66	0.37
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,358	4	0.63	762	7	2.04
資金調達勘定	(244,518)	(81)	0.28	(250,896)	(84)	0.51
うち預金	631,787	908	—	724,466	1,870	—
うち譲渡性預金	179,169	293	0.32	178,414	480	0.53
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	23,412	36	0.31	17,414	27	0.31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35,583	62	0.34	50,436	101	0.40

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期5,420百万円、平成27年9月期5,217百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期4,096百万円、平成27年9月期4,859百万円)及び利息(平成26年9月期5百万円、平成27年9月期12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●受取利息・支払利息の分析

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,254	△3,576	△1,322	2,231	△1,942	288
うち貸出金	468	△2,351	△1,883	366	△1,831	△1,464
うち有価証券	783	△305	477	624	1,021	1,645
うちコールローン	15	△0	15	6	0	7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	48	9	58	101	△18	82
支払利息	239	△250	△11	206	△294	△88
うち預金	35	△51	△16	36	28	64
うち譲渡性預金	115	1	117	△21	△0	△21
うちコールマネー	0	—	0	37	△0	37
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△7	—	△7	△8	△0	△8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	774	△631	142	598	837	1,435
うち貸出金	190	△75	115	108	61	170
うち有価証券	562	△535	26	335	762	1,098
うちコールローン	9	15	24	29	△1	28
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△12	7	△5	△2	6	3
支払利息	164	43	207	149	813	962
うち預金	△3	97	94	△1	188	187
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△13	3	△10	△9	0	△9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	45	△3	42	28	10	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 営業の状況／預金

## ●預金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,206,770	5,849	3,212,620	3,390,439	7,059	3,397,498
(%)	(54.81)	(3.80)	(53.50)	(56.63)	(3.78)	(55.04)
うち有利息預金	2,795,449	4,384	2,799,833	2,959,510	5,529	2,965,039
(%)	(47.77)	(2.84)	(46.62)	(49.43)	(2.96)	(48.03)
預定期性預金	2,568,251	19,009	2,587,260	2,530,818	16,968	2,547,786
(%)	(43.89)	(12.35)	(43.08)	(42.28)	(9.10)	(41.27)
うち固定(自由)金利定期預金	2,529,933	／	2,529,933	2,491,559	／	2,491,559
(%)	(43.23)	(／)	(42.12)	(41.61)	(／)	(40.36)
うち変動(自由)金利定期預金	4,878	／	4,878	5,040	／	5,040
(%)	(0.08)	(／)	(0.08)	(0.08)	(／)	(0.08)
その他	76,213	129,094	205,307	65,235	162,461	227,697
(%)	(1.30)	(83.85)	(3.42)	(1.09)	(87.12)	(3.69)
合計	5,851,236	153,952	6,005,189	5,986,492	186,489	6,172,982
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	541,770	—	541,770	486,363	—	486,363
総合計	6,393,006	153,952	6,546,959	6,472,855	186,489	6,659,345

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,255,022	6,186	3,261,208	3,453,010	6,936	3,459,946
(%)	(55.48)	(3.45)	(53.93)	(56.71)	(3.89)	(55.20)
うち有利息預金	2,823,920	4,901	2,828,821	2,988,217	5,084	2,993,301
(%)	(48.12)	(2.73)	(46.78)	(49.07)	(2.84)	(47.75)
預定期性預金	2,581,936	19,640	2,601,576	2,606,818	21,300	2,628,119
(%)	(44.00)	(10.96)	(43.03)	(42.81)	(11.94)	(41.93)
うち固定(自由)金利定期預金	2,543,806	／	2,543,806	2,568,578	／	2,568,578
(%)	(43.35)	(／)	(42.07)	(42.18)	(／)	(40.98)
うち変動(自由)金利定期預金	4,865	／	4,865	5,049	／	5,049
(%)	(0.08)	(／)	(0.08)	(0.08)	(／)	(0.08)
その他	30,373	153,343	183,717	29,398	150,178	179,576
(%)	(0.52)	(85.59)	(3.04)	(0.48)	(84.17)	(2.87)
合計	5,867,333	179,169	6,046,502	6,089,227	178,414	6,267,642
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	603,918	—	603,918	566,930	—	566,930
総合計	6,471,251	179,169	6,650,421	6,656,158	178,414	6,834,573

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金  
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
4. ( )は構成比であります。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年9月30日							
定期預金	606,770	462,101	684,534	402,228	352,320	45,891	2,553,846
固定金利定期預金	587,549	461,740	683,738	400,131	350,883	45,891	2,529,934
変動金利定期預金	323	266	753	2,097	1,436	—	4,878
その他定期預金	18,897	94	41	—	—	—	19,033
平成27年9月30日							
定期預金	607,330	391,349	679,832	425,485	362,868	46,725	2,513,593
固定金利定期預金	590,039	390,826	678,698	423,812	361,458	46,725	2,491,561
変動金利定期預金	379	463	1,114	1,673	1,409	—	5,040
その他定期預金	16,911	59	19	—	—	—	16,991

## 営業の状況／貸出金

## ●貸出金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	186,406	11,830	198,236	172,880	12,993	185,874
証書貸付	3,416,316	160,525	3,576,842	3,532,250	169,262	3,701,512
当座貸越	690,002	—	690,002	696,533	—	696,533
割引手形	18,365	—	18,365	18,093	—	18,093
合計	4,311,090	172,355	4,483,445	4,419,758	182,255	4,602,014

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	179,513	11,609	191,122	167,272	12,992	180,265
証書貸付	3,425,834	148,365	3,574,199	3,519,346	172,814	3,692,160
当座貸越	754,220	—	754,220	733,394	—	733,394
割引手形	17,803	—	17,803	17,442	—	17,442
合計	4,377,371	159,975	4,537,346	4,437,456	185,806	4,623,263

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年9月30日							
貸出金	833,604	947,716	720,900	375,199	916,023	690,002	4,483,445
うち変動金利	—	504,089	391,812	134,581	311,454	638,097	—
うち固定金利	—	443,626	329,088	240,617	604,568	51,904	—
平成27年9月30日							
貸出金	778,054	975,718	744,102	404,980	1,002,624	696,533	4,602,014
うち変動金利	—	521,416	384,326	167,616	355,220	645,432	—
うち固定金利	—	454,301	359,776	237,364	647,403	51,101	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	有価証券	4,139	2,416	
債権	27,300	25,278		
商品	—	—		
不動産	167,594	159,128		
その他	—	—		
計	199,034	186,823		
保証	1,906,050	1,934,710		
信用	2,378,361	2,480,480		
合計	4,483,445	4,602,014		

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	有価証券	—	—	
債権	519	506		
商品	—	—		
不動産	4,066	3,343		
その他	—	—		
計	4,586	3,849		
保証	15,115	14,695		
信用	16,623	13,932		
合計	36,325	32,477		

## ●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,612,503	35.97%	1,660,326	36.08%
運転資金	2,870,941	64.03	2,941,688	63.92
合計	4,483,445	100.00	4,602,014	100.00

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,453,759	100.00%	4,577,149	100.00%
製造業	715,946	16.07	694,242	15.17
農業、林業	18,500	0.42	18,952	0.41
漁業	6,052	0.14	6,056	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,049	0.05	1,947	0.04
建設業	104,480	2.35	101,803	2.22
電気・ガス・熱供給・水道業	41,651	0.93	33,466	0.73
情報通信業	49,334	1.11	43,827	0.96
運輸業、郵便業	126,083	2.83	136,557	2.98
卸売業、小売業	604,076	13.56	618,368	13.51
金融業、保険業	355,641	7.98	369,652	8.08
不動産業、物品賃貸業	567,112	12.73	583,937	12.76
その他サービス業	260,854	5.86	263,399	5.76
地方公共団体	514,019	11.54	589,706	12.88
その他	1,087,955	24.43	1,115,230	24.37
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,686	100.00	24,864	100.00
政府等	761	2.56	—	—
金融機関	1,558	5.25	1,734	6.97
その他	27,366	92.19	23,130	93.03
合計	4,483,445		4,602,014	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
総貸出金残高 (A)	4,453,759	4,577,149
中小企業等貸出金残高 (B)	2,407,889	2,454,272
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	54.06%	53.62%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
消費者ローン	75,737	75,631
住宅ローン	995,015	1,021,649
合計	1,070,752	1,097,280

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金償却額	2	1

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

## ●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,998	21,991	—	23,998	21,991	22,744	26,020	—	22,744	26,020
個別貸倒引当金	34,482	2,066	1,600	3,379	31,569	27,773	757	1,225	6,534	20,771
合計	58,481	24,058	1,600	27,377	53,561	50,517	26,777	1,225	29,279	46,791

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
破綻先債権額	4,699	2,111
延滞債権額	100,635	84,387
3ヵ月以上延滞債権額	131	572
貸出条件緩和債権額	24,100	25,309
合計	129,567	112,380

用語解説

## ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

## ●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

## ●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期					平成27年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,900 (0.34)	6,528	9,372	100.0	100.0	10,617 (0.22)	4,883	5,734	100.0	100.0
危険債権	91,053 (2.00)	51,609	22,196	81.0	56.2	77,152 (1.65)	46,173	15,034	79.3	48.5
要管理債権	24,232 (0.53)	5,540	2,946	35.0	15.7	25,881 (0.55)	5,254	5,405	41.1	26.2
小計	131,186 (2.88)	63,677	34,515	74.8	51.1	113,652 (2.43)	56,311	26,173	72.5	45.6
正常債権	4,417,869 (97.12)	/	/	/	/	4,549,115 (97.57)	/	/	/	/
総与信残高	4,549,055 (100.00)	/	/	/	/	4,662,767 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

## ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先  
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

## ●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

## ●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

## ●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

## 営業の状況／証券

## ●保有有価証券残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,287,658	—	1,287,658	1,309,078	—	1,309,078
(%)	(62.56)	(—)	(51.10)	(62.56)	(—)	(51.66)
地方債	90,091	—	90,091	91,162	—	91,162
(%)	(4.38)	(—)	(3.58)	(4.36)	(—)	(3.60)
社債	273,735	—	273,735	269,085	—	269,085
(%)	(13.30)	(—)	(10.86)	(12.86)	(—)	(10.62)
株式	302,994	—	302,994	292,381	—	292,381
(%)	(14.72)	(—)	(12.02)	(13.97)	(—)	(11.54)
その他の証券	103,734	461,754	565,489	130,704	441,360	572,064
(%)	(5.04)	(100.00)	(22.44)	(6.25)	(100.00)	(22.58)
合計	2,058,214	461,754	2,519,969	2,092,411	441,360	2,533,772
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,220,601	—	1,220,601	1,291,911	—	1,291,911
(%)	(68.51)	(—)	(55.31)	(68.86)	(—)	(55.05)
地方債	87,679	—	87,679	83,407	—	83,407
(%)	(4.92)	(—)	(3.97)	(4.45)	(—)	(3.55)
社債	271,013	—	271,013	257,153	—	257,153
(%)	(15.21)	(—)	(12.28)	(13.71)	(—)	(10.96)
株式	115,465	—	115,465	114,474	—	114,474
(%)	(6.48)	(—)	(5.23)	(6.10)	(—)	(4.88)
その他の証券	86,846	425,262	512,108	129,038	470,878	599,917
(%)	(4.88)	(100.00)	(23.21)	(6.88)	(100.00)	(25.56)
合計	1,781,605	425,262	2,206,867	1,875,985	470,878	2,346,863
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) は構成比であります。

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年9月30日								
国債	58,404	147,532	291,159	246,025	83,319	461,215	—	1,287,658
地方債	11,638	6,105	34,118	16,780	21,448	—	—	90,091
社債	43,035	30,811	26,351	112,508	34,701	26,326	—	273,735
株式	—	—	—	—	—	—	302,994	302,994
その他の証券	92,067	109,561	168,891	52,926	59,527	20,609	61,905	565,489
うち外国債券	91,484	91,723	138,671	50,024	52,862	8,472	—	433,238
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,980	1,980
平成27年9月30日								
国債	80,451	232,030	250,035	95,034	144,526	506,998	—	1,309,078
地方債	2,296	26,895	21,663	13,997	26,309	—	—	91,162
社債	19,938	25,924	89,123	58,113	19,556	56,428	—	269,085
株式	—	—	—	—	—	—	292,381	292,381
その他の証券	81,914	107,106	129,591	57,044	104,666	37,472	54,268	572,064
うち外国債券	75,459	74,998	114,582	51,663	76,070	18,353	—	411,127
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

## 営業の状況／時価情報

### ●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,764	5,110
投資事業組合等出資金等	3,557	1,385
合計	9,322	6,495

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	286,751	97,572	189,179	276,885	95,419	181,466
債券	1,646,158	1,579,937	66,220	1,628,444	1,552,708	75,736
国債	1,287,658	1,230,056	57,601	1,279,862	1,212,787	67,075
地方債	90,091	86,838	3,253	91,162	88,179	2,983
社債	268,408	263,042	5,365	257,420	251,742	5,677
その他	411,232	397,752	13,480	444,601	427,172	17,428
うち外国証券	332,032	324,922	7,109	354,323	344,305	10,017
小計	2,344,141	2,075,261	268,880	2,349,932	2,075,301	274,630
株式	2,864	3,211	△347	2,357	2,637	△280
債券	5,327	5,393	△65	40,881	41,175	△294
国債	—	—	—	29,215	29,452	△236
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	5,327	5,393	△65	11,665	11,723	△57
その他	141,464	142,557	△1,093	117,299	119,132	△1,833
うち外国証券	124,751	125,557	△805	82,962	84,046	△1,084
小計	149,656	151,162	△1,506	160,537	162,945	△2,408
合計	2,493,798	2,226,424	267,373	2,510,469	2,238,247	272,222

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	8,267	8,028
その他	7,310	9,778
合計	15,578	17,806

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	64,713	1,726	65,357	1,366

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。



## 3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	有価証券店頭オプション	249	—	2	0	1,400	—	59	29
	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2	0	—	—	59	29	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月期				平成27年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	—	—	—	—	7,992	—	△8	△8
	債券先物オプション	—	—	—	—	18,774	—	△10	3
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	10,479	—	15	1
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	△2	△2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## 5. 商品関連取引

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

## ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期			平成27年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	215,000	215,000	1,001	285,000	285,000	1,505
		受取変動・支払固定	376,066	374,970	△29,539	481,169	481,007	△39,931
	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	—	
			9,608	9,608	(注) 3.	10,589	8,790	(注) 3.
合計					△28,538			△38,426

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき繰延ヘッジを適用しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期			平成27年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 為替スワップ その他	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	—	—	—	24,688	18,690	△796
			61,882	—	396	103,027	—	△813
			—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計					396		△1,609	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき繰延ヘッジを適用しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### 3. 株式関連取引

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

### 4. 債券関連取引

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

## 営業の状況／信託業務

### ●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
信託報酬	1	1	1	3	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	303	149	303	200
信託財産額	505	489	465	508	485

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成26年9月期	平成27年9月期	負債	平成26年9月期	平成27年9月期
有価証券	303	149	金銭信託	489	465
信託受益権	168	292			
現金預け金	18	22			
合計	489	465	合計	489	465

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成26年9月期、平成27年9月期とも取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託は、平成26年9月期、平成27年9月期とも取扱残高はありません。

### ●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
金銭信託	489	465

### ●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成26年9月期	平成27年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	489	465
その他	—	—
合計	489	465

### ●貸出金及び有価証券の区別運用残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
貸出金	—	—
有価証券	303	149
合計	303	149

### ●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
国債	53	0
地方債	250	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	303	149

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの  
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

## 資本の状況

## ●大株主

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,364	3.98
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,867	3.49
日本生命保険相互会社	17,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,672	2.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	13,232	2.58
信越化学工業株式会社	11,830	2.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	11,441	2.23
昭和商事株式会社	10,601	2.07
東京海上日動火災保険株式会社	9,598	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,793	1.72
計	134,401	26.29

(注) 1. 上記の他、株式会社八十二銀行名義の自己株式9,639千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.88%) があります。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。